

甲府市議会だより

第 95 号

平成 4 年 11 月 1 日

編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (35) 7054

甲府市議会事務局



北東中学校新校舎完成

職員定数条例の改正など 17案件を可決・同意

9月定例会

九月定例会は、九月二日に招集され、会期を十四日までの十三日間と決め、市長から提出された補正予算、条例の一部改正、工事請負契約の締結、人事案件など十七案件について審議しました。

一般質問及び議案に対する質疑は、各会派より八名が代表質問・個人質問を行い、市長等に答弁を求めました。

各常任委員会では、本会議においてそれぞれ付託された所管の案件について、慎重に審査しました。

そして、最終日の本会議では、各常任委員長より付託案件の審査結果が報告され、固定資産評価審査委員会委員の選任に同意し、他の提出議案については、いずれも当局原案のとおり可決するとともに、国への意見書二件についても可決しました。

このほか平成三年度甲府市各会計別決算並びに各企業会計別決算の認定については、「決算審査特別委員会」を設置し、閉会中継続審査することを決め閉会しました。

おもな内容・ページ

- ・ 九月定例会要旨……………①
- ・ 一般質問・定例会審議日程……………②
- ・ 一般質問・定例会質問要旨……………③
- ・ 一般質問・決算特別委員会の設置……………④
- ・ 委員会審査の主な内容……………⑤
- ・ 意見書……………⑥
- ・ 太平洋シンボ・行政視察……………⑦
- ・ 請願・陳情の審査結果……………⑧

景気浮揚対策として

市の考え方を示せ

一九八六年（昭和六十一年）から続いていた平成の大型景気も昨年後半から下降線をたどり、今やわが国経済や国民生活に大きな影響を落としておると認識しております。

そこで政府は、世界の中の日本

という位置づけの中で、この三月に、緊急経済対策として公共事業等につき、上半期七十五・二％の前倒し発注を決定しておりますことは、周知のとおりであります。

本市でも、国県のごくこうした対策に呼応することとし、五月には、補助・単独事業合わせての上半期前倒し率を七十七・三％と定めるとともに、中小企業対策として、



市政に対する一般質問は、8日、9日、10日の3日間行われ、8名の議員が市政の考えをたどしました。質問と答弁の一部について、要旨をここに掲載します。

中小建設業者の受注機会の確保と、中小企業振興資金融資制度の貸出金利を、四月一日からの一％引下げに加え、五月には、さらに〇・二％、とりわけ小規模企業者対策では、〇・三％の引下げを実施して今日に至っております。

しかしながら、先の公定歩合の再引下げにも拘らず、景気の冷え込みからの脱却にメドがつかない状況下で、政府は、ご承知のような過去に例のない総額十兆七千億円という総合経済対策を閣議決定致しました。

本市では、今議会に中小企業振興融資資金の融資枠の拡大のため、一億六千三百万円の補正予算と、

さらに、一般、特別両会計合わせで十九億二千九百万円と、それぞれ景気対策として提案致しております。

今後とも、市民生活の安定向上のため、できる範囲の行政支援を講じてまいります。

中小企業
振興策は

【問】景気の低迷に伴い、産業の基盤を支えている中小企業は、大きく強く影響を受けているのが現状であります。具体的施策はどうか。

【答】産業の中核であります中小企業振興対策は、本市の行政推進にとっても重要な課題であると考えております。

県、市の景況調査においても、製造業、流通業を通じ、業界のばらつきはありますが、全般的に売り上げの鈍化、収益率の悪化、生産調整、在庫整理がすすみ、業況は厳しいものと判断されます。従いまして、これら中小企業振興対策としましては、諸般の施策を推進しているところであります。

地場産業対策としましては、①販路の拡張②人材確保③新製品開発あるいは、共同化・協業化による工業の高度化、また、製造業に

おける工業団地造成等による生産基盤の整備により、足腰の強い工業の育成に努めているところであります。

また、流通及びサービス業等につきましては、まちづくり再開発事業やモール化事業など、社会基盤の整備を図る中で、国の施策の導入や商工会議所との協調も図る中で積極的な施策を推進してまいっているところであります。

さらに、二十一世紀を見通した今後の商工業のあり方につきましては、甲府市商業振興対策協議会からのご提言や、近く提言されます甲府市工業振興協議会からの報告も踏まえ、これからの中小企業対策を推進してまいりたいと考えております。

資金融資制度
早期に

【問】資金融資制度の考え方を示せ。

【答】中小企業振興資金融資制度につきましては、昨年の夏以降景気の減速感が強まる中で、より使い易い資金とするため、融資制度研究委員会の意見を参考に保証人の緩和、季節資金の融資期間の拡大、同一資金内での追加融資や併用融資を認めるなどの改善を行って来たところであります。

しかし、現在の厳しい経済状況に対応するためには、特別経営安定資金等の新設が必要であると考えて、先の融資制度研究委員会において、改善策について協議いたしたところであります。

現在、設置に向け関係機関と協議を重ねているところであり、できるだけ早い時期に制度化したいと考えております。

九月定例会
審議日程

9月2日(水)	開会、提案理由の説明
3日(木)	
4日(金)	
5日(土)	休会
6日(日)	
7日(月)	
8日(火)	本会議、質疑及び市政一般質問
9日(水)	本会議、質疑及び市政一般質問、各常任委員会付託
10日(木)	本会議、各常任委員会付託
11日(金)	各常任委員会
12日(土)	休会
13日(日)	
14日(月)	本会議・各常任委員長報告、決算審査特別委員会設置、決算審査特別委員会付託、閉会

産・学・住バランスよく

未来都市甲府づくり

【問】東京一極集中の弊害が拡大する中で、地方都市を活性化させる個性ある活力のある甲府市をつくるため、活性化や振興に取り組める制度や体制づくりが必要と思われるがどうか。

【答】首都機能を分散させ、地域間格差のないバランスのとれた地方都市づくりは、多極分散型国土形成促進法のほか、これまでに多くの法律や制度要綱により実施されてまいったところですが、いずれもが拠点整備手法であったがため、意図どおりの成果を挙げ得なかったという面がありました。

そこで国では、今般これまでに前例のない関係六省庁が一致協力して地方拠点都市整備法を成立させ、東京一極集中の是正を図り、活力のある地方都市づくりに本腰を入れることになりました。

本市では、こうした情勢に対応すべく、政策開発研究会や甲府広域の一市五町事務研究会において協議検討をしているところですが、さらに、時代を先取る施策発案のための甲府21懇話会も近く発足しますし、個性や特色のある地域づくりをめざすエコプラン推進の市民組織、即ちエコグループの

組織化も進めております。このように、未来都市づくりへの庁内外の組織づくりは、着々と進んでおります。

こうしたことと併せて、道路、交通網、上下水道など都市インフラの整備には、新基本計画においても最重点課題として取り組みを

特別養護老人ホーム

来年度設置

【問】痴呆性老人の長・短期保護施設の設置についての考えは。

【答】昭和六十一年度から老人短期保護を実施しているところでありますが、平成四年度からは三施設増加しまして、現在、特別養護老人ホーム十一施設、養護老人ホーム四施設で、一日百名の短期保護の受入れが可能となっております。今後在宅での介護者の負担を軽減するためにも、利用状況に応じて随時、委託施設を増やして在宅福祉の強化を図ってまいりたいと考えております。

また、長期保護につきましては、特別養護老人ホーム二十施設に措

強めてまいることとしていますが、これに加え、情報通信機能の確立整備も都市インフラの重要な要素だと考え、四月の組織改善とともに、この八月には、庁内情報通信システム研究会を設置し、地域情報化の早期実現に向け、活動を開始したところであります。

日本列島の中心、主要交通の要衝にふさわしい甲府のまちづくりのためには、産・学・住のバランスがとれていることが肝要であります。

置をいたしており、さらに来年度は、市内に特別養護老人ホーム一箇所の建設が予定されております。甲府市といたしましても、入所人員の確保に務めるとともに、県に対しても積極的に働きかけをいたしてまいりたいと考えております。



平成4年9月定例会質問要旨

氏名	会派	質問の要旨
上田 英文	新政クラブ 代表質問	ゴミ減量化と民間委託について 都市整備と周辺農山村について 病院・庁舎等の建設について
川名 正剛	新政クラブ 個人質問	商工行政について 甲府駅周辺の整備計画について 北部山岳地域の振興について
小野 雄造	新政クラブ 個人質問	新図書館建設について 遊亀公園並びに動物園整備に伴う 水族館建設について 中央4E地区市街地再開発事業について
海野平八郎	新政クラブ 個人質問	教育行政諸問題について 福祉行政諸問題について 商業振興策について
斉藤 憲二	新社会クラブ 代表質問	バランスのとれた都市づくりについて 福祉行政について 図書館建設問題について
秋山 雅司	公明党 代表質問	水道事業について 小児成人病対策について 環境保護対策について
宮川 章司	市政クラブ 代表質問	景気の後退に伴う諸問題について 中小企業対策について 新病院の経営と福祉行政について
石原 剛	日本共産党 代表質問	医療・福祉対策について 千代田湖ゴルフ場について 中学校給食について

環境問題

ごみの減量化策を示せ

【問】ごみ袋の配付による、ごみ減量化についての考えを示せ。

【答】各家庭への配付によるごみの排出につきましては、ごみ袋による有料化、又はシールによる有料化等を導入して実施している自治体もありますが、これらは比較的中小都市が多く制度も一定の成果を上げていますが、諸問題も生じていることも聞いており、二十



万都市甲府での導入は困難と考えております。

本市としましては、定着しております有価物回収や資源ごみ回収など分別収集・リサイクル化を徹底する中で、ごみの減量化を図る

とともに、正しいごみの出し方につきましても市民の理解を得られるよう啓蒙を行っております。

また、他町村との境界付近の地域につきましては、職員による集積所の監視や指導、リサイクル推進員の協力をいただいて積極的なごみの減量化、分別収集に努めております。

今後とも、周辺町村との連携を図り、地域住民に対してごみの排出について、理解を得られるよう啓蒙に努めてまいりたいと考えております。

商業振興

大型駐車場対策は

【問】中心商店街の地盤沈下現象が年々進行しているが、駐車場対策は、単に中心商店街としてとらえるばかりでなく、都市基盤の整備としても重要だが、市としての取り組みはどうか。

【答】近年の車社会への対応は、本市にとりましても、緊急かつ重要な課題であることは十分認識しております。

従いまして、本市としても駐車場対策については、「甲府商店街

まちづくり策定委員会」からの報告結果等を踏まえ、積極的に対応してまいりたいと考えておりますが、この対策として本市の市街地駐車場の総合的、計画的整備の検討を行うため、庁内に「駐車場整備計画検討委員会」を設置し、今後の具体的な施策を検討しております。

水道料金

改定の見通しは

【問】水道料金の改定について、どのような見通しを持っているか

【答】水道事業は、地方公営企業として独立採算制を建前としており、水道料金は主な収入源であります。現在の水道料金は、平成元年に算定期間三ヶ年で平均八・二六％の改定をし、この間における経営状況は、利益剰余金も生じ良好に推移したため、料金改定を先送りし現在に至っております。平成四年度においては、これまでに積み立てた内部留保財源等すべて

決算審査特別委員会を設置

本定例会に「平成三年度甲府市各会計別決算の認定について」、「平成三年度甲府市各企業会計別決算の認定について」の議案が提出されました。

副委員長

皆川 巖

委員

小沢 綱雄	原田正八郎
堀口 菊雄	牛奥 公貴
飯沼 忠	末木 隆義
石原 貞夫	出井 数馬
秋山 雅司	大村幾久夫
清水 節子	石原 剛



委員長

川名 正剛

固定資産評価審査

委員決まる

九月定例会最終日に、固定資産評価審査委員会委員の選任議

案が提出され、全員異議なく、同意を決定しました。

固定資産評価審査委員会委員

渡辺 勝

甲府市砂田町十一



したがいまして、これらの状況を踏まえ、本市の水道料金について、現在調査、検討を進めているところであります。

常任委員会

審査の

主な内容

総務委員会

◆付託された案件を全て可決

甲府市職員定数条例の一部を改正する条例制定について、甲府市消防団員救済つ金条例の一部を改正する条例制定について、甲府市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について、甲府市消防団員退職報償金支給条例の一部を改正する条例制定について、市政功労表彰者の決定について、平成四年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第一号）及び平成四年度甲府市一般会計補正予算（第一号）中当委員会所管分の七案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

次に、固定資産評価審査委員会委員の選任については、全員異議なく当局原案のとおり同意するものと決しました。

◆自衛隊の海外派兵に反対する請願については不採択

自衛隊の海外派兵に反対する請

願については、P K O協力法の五原則「停戦の合意」「派遣の同意」「活動の中立」などが満たされていない状況等により採択すべきであるとの意見と、P K O協力法に基づき、自衛隊をカンボジアに派遣するのは、道路・橋の修理など戦後の復旧への協力であり、国連からの要請による国際平和と安定のための派遣であることにより不採択にすべきであるとの意見が出され、討論・採決の結果、多数をもって不採択とするものと決しました。

民生 文教 委員会

◆甲府市家庭奉仕員等派遣手数料条例の一部を改正

平成四年度甲府市一般会計補正予算（第一号）中当委員会所管分については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

次に、甲府市家庭奉仕員等派遣手数料条例の一部を改正する条例制定については、手数料の増額改定は、ホームヘルパー等の派遣を受ける世帯にとっては過重な負担になり、派遣回数減少をせざるを得ない状況にもなってくる。このような手数料値上げなど経済的理由により福祉を後退させることには反対するとの意見が出されま

したが、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

経済 都市開発 委員会

◆付託された案件を全て可決

平成四年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計補正予算（第一号）及び平成四年度甲府市一般会計補正予算（第一号）中当委員会所管分については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

建設 水道 委員会

◆市営住宅条例の一部を改正

甲府市市営住宅条例の一部を改正する条例制定については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、入居希望者の実情に添った収入基準の見直しについて、関係機関に働きかけを行うよう要望する意見がありました。

次に、工事請負契約の締結について（平成四年度公営住宅（里吉団地）建設（建築主体第一工区）工事）については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、入札参加者の指名に当たっては、市内業者の育成を

基本とし、地域性を十分考慮する中での業者選定を行うよう強く要望する意見がありました。

最後に、平成四年度甲府市下水道事業会計補正予算（第一号）、市道路線の認定について（富士見二丁目二号線）、工事請負契約の締結について（平成四年度公営住宅（里吉団地）建設（建築主体第二工区）工事）及び平成四年度甲府市一般会計補正予算（第一号）中当委員会所管分の四案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

反対討論要旨

◇自衛隊の海外派兵に反対する請願不採択について

この請願の願意を妥当と認め、市議会が良識をもって採択すべきであると考え討論を行います。

①憲法は侵略戦争の深刻な反省から、世界にさきがけて徹底した平和原則をかかげ、国際紛争への軍事関与を厳しく禁止しました。

また、自衛隊を合憲として来た政府も、武力行使を伴うP K Oへの参加は「憲法上困難な場合が多い」として来ました。これを一八〇度転換しての海外派兵強行は許せません。本日の朝日新聞紙上でも、明治大学の野上修司法学部教授が

「あくまで非軍事的、平和的方法による国際貢献こそ憲法の平和主義の方向。自衛隊の海外派兵は許すことができない」との談話を寄せています。

②実際に自衛隊が派遣されるカンボジアは、事実上戦争状態となつています。P K O法が前提とする停戦の合意は崩壊しています。ポルポト派は停戦違反を続け、同派に対する説得工作を続けてきたタイのアーサー外相は交渉のゆきづまりを表明、説得工作を断念しました。カンボジアへの派兵はP K O法にも違反しています。

③輸送、交代要員を含め一、七二〇人の自衛隊派遣。拳銃、毎分五〇〇発の発射ができる小銃、連射砲や機関銃を備えた輸送艦、補給艦、C一三〇輸送機を装備。地雷処理を想定した地雷探知機、装甲車、指揮通信車も持つて行きます。このように武装した部隊が紛争地域へ行くこと自体、憲法が禁じる武力の威嚇に当たります。

現地では、不測の事態のもとで武力行使の危険すらあります。

このように、今回の自衛隊派遣は憲法、P K O法に違反するものです。私は、甲府市議会が良識を持って、この自衛隊海外派兵に反対する請願を採択するよう訴えます。

また、この請願に対する賛成討論もありました。

政 府
関係機関意見書
関係機関
へ提出

道路整備の促進

に関する意見書

道路は、わが国が二十一世紀に向けて、活力ある地域社会の形成、東京一極集中の是正、多極分散型国土構造形成等の課題に対応し、豊かさゆとりの実感できる生活大国の実現を図るうえで、最も重要な役割を果たす施設である。今般決定された「生活大国五箇年計画」においても、国民が豊かさゆとりを日々の生活の中で実感でき、多様な価値観を実現するための機会が等しく与えられることが必要とされており、道路は「人とくらしを支える社会空間」であるという視点に立って、まちづくり、地域づくりの基盤として、使い方まで含めた総合的な道路政策の展望が期待されている。特に他の住宅・社会資本整備や各種の

地域振興施策を支援し生活者の豊かさを支える道路整備の推進が求められている。

しかるに、道路予算の現状は、こうした整備の推進を図るためには極めて不十分であり、今後、道路投資の拡大が図られなければ、公共投資基本計画の達成に支障が生じることも考えられ、国民生活、地域経済への悪影響も強く懸念される状況にある。

とりわけ本市は、内陸山岳県として道路に対する依存度が高いにもかかわらず、道路整備が立ち遅れているために、その整備を求める市民の声は切実なものがある。そのため、多極分散型国土の形成の基盤となる高規格幹線道路の

整備を初めとし、地域振興プロジェクトへのアクセス道路の整備や地域活性化の基盤であり、かつ、地方拠点の整備を進める上での基幹となる地域高規格幹線道路整備の新たな展開等々、道路整備を強力に推進する必要がある。

よって、政府におかれては、道路整備の重要性を深く認識され、次の措置を講ずるよう強く要望する。

一 第十一次道路整備五箇年計画

四 地方公共団体の道路整備財源の充実強化を図ること。

第三次急傾斜地崩壊

対策事業五箇年計画の

投資規模の大幅な確保

に関する意見書

急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れ災害から国民の生命・財産を守り、国土を保全して安全で豊かな潤いのある地域づくりをするため、最も優先的に実施すべき根幹的事業であり、緊急かつ計画的に整備すべき国政の重要な課題である。

甲府市においては、市域の六十三％が北部山岳地帯であり急峻かつ脆弱な地形・地質により、がけ崩れ山崩れの危険箇所が非常に多く尊い人命や家屋に多大な被害を受けやすい状況である。

又、大規模地震対策強化地域にも指定されており、急傾斜地崩壊防止対策が急がれるところである。よって政府におかれては、平成五年度を初年度とする「第三次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画」を策定し、大幅な投資規模を確保し、安全で快適な地域社会の基盤の形成に向けて計画的な急傾斜地崩壊防止施設の整備、良好な生活環境の形成など、急傾斜地崩壊対策事業を強力に推進されるよう要望する。

議会一〇メモ

委員会について

市政のあらゆる事柄を、本会議で議員全員が参加して審査するよりも、幾つかのグループに分かれてそれぞれを専門的に相談したほうが討議が深められ、能率も上がります。そのため、議会の中に予備審査的な機関として委員会が設けられています。

委員会には、常設される常任委員会と条例・予算・決算など必要に応じて審査する特別委員会があり、議会から付託された議案や請願・陳情の審査、決められた受け持ち事項（所管事項）の調査などを行います。

委員会には委員長が一名おり、必要の都度、委員長が委員会を招集し、活動しています。

本市議会の常任委員会は、総務・民生文教・経済都市開発・建設水道の四つがあり、議員は必ず一つの常任委員会の委員になることとされ、任期は一年、一委員会の定員は九人と条例で決められています。

特別委員会は、①新都市拠点整備事業に関する調査特別委員会 ②新病院建設に関する調査特別委員会 ③決算審査特別委員会 ④予算特別委員会が活動しております。

'92ルート日本海—太平洋シンポジウム

— 甲府市で開催 —



東名、中央、北陸自動車道を有機的に連結し、高速交通ネットワークを構築する路線としての役割と時間短縮により、臨海地域と内陸地域を一体化させ広域的な経済圏を確立し、沿線地域の産業、経済、文化、観光等のあらゆる分野の交流と地域の活性化に大きく寄与するとともに、特色ある豊かな地域が創造されるものと期待されます。

昨年十二月の第二十九回国幹審において本路線のうち、清水—増穂間、八千穂—佐久間が基本計画区間に格上げされ、増穂—双葉間が整備計画区間へ昇格されるなど着実に成果が上がっております。

一方、佐久—上越間においても平成四年度末に一部供用開始が予定されるなど、鋭意事業が進展しております。

九月七日甲府市総合市民会館において、'92 ROUTE日本海—太平洋シンポジウムが開催され、清水—甲府—佐久—長野—上越市など沿線十三市五十五町村の関係者が多数参加されました。中部日本横断自動車道早期実現の願いを託した本シンポジウムも今年で六回目を迎え、甲府市からも山本市長や正副議長、総務、経済都市開発委員、市職員が大勢参加しシンポジウムを盛り上げました。

本横断道は、日本列島の中心で

シンポジウムでは、建設省の菊地賢三氏による「道路整備の現状と課題」との特別講演があり、引き続き科学評論家の木幡和枝氏による「集中と分散、部分と全体、結節と流通」と題した記念講演が行われ、シンポジウム終了後の四

県交流のレセプションでは、沿線市町村及び関係団体が一丸となって交流を深めながら、建設促進の機運を盛り上げ閉会致しました。来年度は、佐久市で大会が開催されます。

先進都市へ

視察実施

常任委員会
特別委員会

六月定例会の最終日において、設置された新病院建設に関する調査特別委員会（原田正八郎委員長）は、第一回特別委員会を八月十一日に開き、審議の中で平成八年度に開院を目指すためには、先ず他都市の新病院の建設状況等を参考



議会を

傍聴して

朝日三丁目

松本次郎

まず、厳肅な議場雰囲気と、各会派の代表質問者による熱のこもった数々の質問に対し、市長はじめ各所管責任者の微に入り、細にわたった誠意のある適確な答弁に深い感銘を受けた。

本議会は、我々の代表である議員の活躍の場であり、市政の方針

にし、その調査内容に基づき、これからの特別委員会運営の「現状と問題点」について審査していくとの結論により、甲府市と建設経過が似通っている静岡県清水市及び沼津市の両市を視察しました。

視察では、建設の経過及び背景、施設の規模・概要・建設事業費、跡地利用、経営状況、財源、病院を取り巻く医療環境等について、当局も含め総勢二十三名により視察を行いました。

新病院は、二十一世紀に向け市が計画している第三次総合計画のレインボープラン七大プロジェクトの一つ、「福祉・医療・保健のネットワークシステムの確立」の中核として、複雑多様化する医療

審議状況をつぶさに肌で感じ、生の声が聞かれる処に、自分自身が議事に参画しているような、不思議な錯覚に落ちいるのである。発言者、答弁者の一言一句をも聞き逃すまいと緊張した精神状態が続く、それは二時間余りの短時間であったが、終了した時には軽い疲労感におそわれた。「豊かな、住みよいまちづくり」の実現を目指して、あらゆる諸施策が討議・決定される本会議のかもしれない独特の熱気のせいであろう。

議会を傍聴することによって、身近な行政に対する認識を深め、更に、参画意識が高まった。

事情等に適確に対応できる総合病院を目指しております。

また、民生文教委員会では、所管事項の研究・調査として、青森市民病院を視察し、調査結果を今後の行政に生かしてまいります。

海外視察

へ派遣

市議会では、第四十六回全国市議会海外行政視察「欧州班」十月二十日から十一月五日までに五名の議員を派遣、「中国視察」十月二十日から三十一日までに五名の議員をそれぞれ派遣し、全国各地の自治体の公式訪問と一般視察を通じて、見聞を広めました。

請願・陳情の審査結果

請願

▽継続審査するもの

〔民生文教委員会〕

○中学校完全給食を求める請願

〔甲府市の中学校給食を実施する連絡会会長・小林豊子〕

〔総務委員会〕

○「子供の権利条約に関する条約」の早期完全批准を求めるための請願

〔甲府市小中学校PTA連合会会長・山村勝一ほか〕

○保育園・心身障害児通園事業における人材確保と保育施策の充実を求める請願

〔山梨県社会福祉労働組合執行委員長・秋山ほなみ〕

▽不採択になったもの

〔総務委員会〕

○自衛隊の海外派兵に反対する請願

〔進歩と革新をめぐす山梨懇話会代表・関本立美〕

▽審議未了になったもの

〔民生文教委員会〕

○高齢者福祉・医療の充実を求める国への意見書提出を求める請願

〔新日本婦人の会甲府支部代表・榊原亮子〕

請願はどう処理されたか

平成四年 三月定例会採択の

市長 結果 報告

福祉タクシーの設置と助成を求める請願（甲府市武田二丁目十二・十四・日原一郎）

在宅重度心身障害者がタクシーを利用するにあたり、その料金を助成することにより、社会参加の促進と生活圏の拡大を図り、障害者の福祉の向上に寄与することを目的として、甲府市在宅重度心身障害者タクシー利用料金助成要綱を制定し、身体

障害者福祉法施行規則による一級・二級の手帳交付者及び精神薄弱者福祉法に基づく療育手帳Aに該当する交付者に、一回の乗車につき五百円の助成をすることとし、本年度より一人につき、二十四枚の利用券を交付した。なお、利用券交付者数は平成四年八月十七日現在で六百二十人である。

議会日誌



6月

2日～3日 議員自主研修会

17日 議会運営委員会

19日 議会運営委員会

19日～26日 六月定例会

22日 議会運営委員会

24日 各会派代表者会議

26日 議会運営委員会

あなたも本会議を傍聴してみませんか

本会議では、皆さんの代表である議員の活動や、市政の方針、審議状況を直接傍聴することができます。

傍聴手続きは、直接議場（市役所本庁舎二階）に来ていただき、傍聴人受付簿に自己の住所、氏名及び年齢等を記入するだけでどなたでも傍聴できます。

次の定例会は、十二月の予定です。

お誘い合わせの上、お越しください。



新都市拠点整備事業に関する調査特別委員会
新病院建設に関する調査特別委員会

調査特別委員会行政視察
行政視察
10月
2日 経済都市開発委員会（現地視察）
5日～7日 経済都市開発委員会
・建設水道委員会行政視察
7日～9日 総務委員会行政視察
9日 建設水道委員会（現地視察）

31日 各会派代表者会議

8月

11日 新病院建設に関する調査特別委員会

12日 新都市拠点整備事業に関する調査特別委員会

31日 議会運営委員会

9月

2日～14日 九月定例会

10日 議会運営委員会

14日 議会運営委員会

決算審査特別委員会

17日～18日 新病院建設に関する

編集後記

「市議会だより」について、ご意見・ご要望がございましたらお気軽にお寄せ下さい。

議会事務局 37-1161

内線二五三・二五四